

# 委託業務仕様書

令和4年4月

(四日市市上下水道局 下水建設課、下水維持課)

## (優先順位)

第1 本委託の業務にあたっての優先順位は下記のとおりとする。

- 1 質問回答書
- 2 契約図書
- 3 三重県業務委託共通仕様書

## (共通事項)

第2 1 本委託の業務に当たっては、「三重県業務委託共通仕様書（令和3年11月）」（三重県ホームページ及び四日市市上下水道局下水建設課、下水維持課にて縦覧）を準用する。

また、試掘調査業務に当たっては「三重県公共工事共通仕様書」（三重県ホームページ及び四日市市上下水道局下水建設課、下水維持課にて縦覧）を準用する。

- 2 他の業務が関連する場合は、監督職員の指示のもと、他業務受託者と調整を行い、円滑に業務が遂行できるよう協力すること。
- 3 この契約による業務を行うに当たり個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。）を含む。）を取り扱う場合においては、別紙の『個人情報取扱注意事項』を遵守すること。また、『個人情報取扱注意事項』に記載のない事項については、三重県業務委託共通仕様書（令和3年11月）に別記で記載された『個人情報の取扱いに関する特記事項』によるものとする。
- 4 三重県業務委託共通仕様書（測量業務共通仕様書第1編第1章第111条第3・4項、用地調査等業務共通仕様書第2章第12条3・7項、地質・土質業務共通仕様書第1編第1章第111条第3・4項、設計業務等共通仕様書第1編第1章第1110条第3・4項）に基づき、契約金額100万円以上の業務については、業務実績情報システム（テクリス）へ登録し、「登録内容確認書」を提出すること。

## (土地への立入り等)

第3 現地調査に際し民地へ立ち入る場合は住民の許可を必ず得ること。また、業務を行う際、四日市市上下水道局が発行する調査員証を携帯すること。

## (履行管理工程)

第4 受託者は、契約締結後7日以内に発注者が選定した監督職員と工程管理等の協議を行い、発注者が指定する様式の調書（以下「調書」という）に必要事項を記入後、発注者に提出するものとし、原則として毎月末委託案件の進捗状況等必要事項を整理して、翌月の3日までに発注者に提出するものとする。

ただし、発注者において必要がある場合は、随時発注者が調書の提出を請求できるものとし、この場合の提出期限は、発注者と受託者の協議とする。なお、提出方法は、持ち込みもしくはファックス（059-354-8303）にて可能とする。

(暴力団等不当介入に関する事項)

## 第5 1 契約の解除

四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成20年四日市市告示第28号）第3条又は第4条の規定により、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止措置を受けたときは、契約を解除することがある。

## 2 暴力団等による不当介入を受けたときの義務

- (1) 不当介入には、断固拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに業務発注所属へ報告し、警察への捜査協力を行うこと。
- (2) 契約の履行において、不当介入を受けたことにより、業務遂行に支障が生じたり、納期等に遅れが生じるおそれがあるときには、業務発注所属と協議を行うこと。
- (3) (1) (2) の義務を怠ったときは、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止等の措置を講ずる。

(特記仕様書)

## 第6 前項の他、別記の特記仕様書を附す。

[別紙]

個人情報取扱注意事項

(基本事項)

第1 この契約による業務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による業務を行うに当たり、個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。）を含む。以下同じ。）を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(受託者の義務)

第2 乙及びこの契約による業務に従事している者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、当該業務を行うに当たり、個人情報を取り扱うときは、四日市市個人情報保護条例（平成11年四日市市条例第25号。以下「条例」という。）第11条に規定する義務を負う。

2 乙は、この契約による業務において個人情報が適正に取り扱われるよう乙の従事者を指揮監督しなければならない。

(秘密の保持)

第3 乙及び乙の従事者は、この契約による業務を行うに当たって知り得た個人情報を当該業務を行うために必要な範囲を超えて使用し、又は他人に知らせてはならない。

2 乙は、乙の従事者が在職中及び退職後においても、前項の規定を遵守するように必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正な管理)

第4 乙は、この契約による業務に係る個人情報の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の適正な管理のため、管理責任者を置くものとする。

3 管理責任者は、個人情報を取り扱う業務の従事者を必要な者に限定し、これらの従事者に対して、個人情報の管理方法等について適正な指導管理を行わなければならない。

4 四日市市（以下「甲」という。）は、必要があると認めたときは、個人情報の管理状況等に関し、乙に対して報告を求め、又は乙の作業場所を実地に調査することができるものとする。この場合において、甲は乙に必要な改善を指示することができるものとし、乙は、その指示に従わなければならぬ。

(収集の制限)

第5 乙及び乙の従事者は、この契約による業務を行うために、個人情報を収集するときは、当該業務を行うために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(再委託の禁止)

第6 乙は、あらかじめ甲の承諾があった場合を除き、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、前項の承諾により再委託（下請を含む。以下同じ。）する場合は、再委託先における個人情報の適正な取扱いのために必要な措置を講じなければならない。

3 前項の場合において、乙は、再委託先と本注意事項に準じた個人情報の取扱いに関する契約を交わすものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による業務を行うに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（以下「資料等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

（持ち出しの禁止）

第8 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、資料等（複写又は複製したもの）を含む。第9において同じ。）を契約書に指定された作業場所から持ち出してはならない。

2 甲及び乙は、乙が前項の指示又は承諾により資料等を持ち出す場合、その内容、期間、持ち出し先、輸送方法等を書面により確認するものとする。

3 前項の場合において、乙は、資料等に施錠又は暗号化等を施して関係者以外の者がアクセスできないようにするとともに、資料等を善良なる管理者の注意をもって保管及び管理し、漏えい、滅失及び損の防止その他適切な管理を行わなければならない。

（資料等の返還）

第9 乙は、この契約による業務を行うに当たって、甲から提出された個人情報が記録された資料等を、当該業務の終了後速やかに甲に返還し、又は引き渡さなければならぬ。ただし、甲の指示により廃棄し、又は消去する場合を除く。

2 前項の廃棄又は消去は、以下の各号に定めるほか、他に漏えいしないよう適切な方法により行うものとする。

（1）紙媒体 シュレッダーによる裁断

（2）電子媒体 データ完全消去ツールによる無意味なデータの上書き、もしくは媒体の破碎

3 乙は、第6の規定により甲の承諾を得てこの契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせたときは、当該業務の終了後速やかに当該第三者から資料等を回収のうえ甲に返還し、又は引き渡さなければならぬ。ただし、甲の指示により、甲又は第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合を除く。

4 前項ただし書の規定により、第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合においては、乙は、当該資料等が廃棄、又は消去されたことを直接確認しなければならぬ。

（研修・教育の実施）

第10 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、この契約による業務における個人情報の適正な取扱いに資するための研修・教育を行うものとする。

（罰則等の周知）

第11 乙は、条例第44条、第45条、第47条及び第48条に規定する罰則適用について、乙の従事者に周知するものとする。

（苦情の処理）

第12 乙は、この契約による業務を行うに当たって、個人情報の取扱いに関して苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

（事故発生時における報告）

第13 乙は、この個人情報取扱注意事項に違反する事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（契約解除及び損害賠償）

第14 甲は、乙又は乙の従事者がこの個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

## 特記仕様書（設計業務条件一覧表）

NO. 1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 設計積算条件	<p><input checked="" type="checkbox"/> 積算条件  <input checked="" type="checkbox"/> 三重県県土整備部制定 令和3年11月制定版  <input type="checkbox"/> その他 ( )</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 単価適用日  <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年4月1日制定【令和4年9月1日一部改訂】  <input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
イ 適用図書	<p><input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 三重県業務委託共通仕様書【令和3年11月制定】  部分改正を行った内容も含む（最新改正）</p> <p><input type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書（三重県）【令和2年8月制定】  部分改正を行った内容も含む（最新改正 令和3年7月）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 下水道設計指針（四日市市上下水道局下水建設課）【令和3年制定】  部分改正を行った内容も含む（最新改正）</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
ウ 業務計画等	<p><input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日（休日等を含む）以内に業務計画書（工程表）を監督職員に提出する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督職員に提出する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督職員が提出を要求したときすみやかに提出する。</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
エ 成果の提出	<p><input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体を提出すること。ただし、その仕様等については、三重県CALS電子納品運用マニュアル【令和4年7月改訂】相当によるものとし、Excel、Word、Jw-Cadで読み取り加工できるもの（SXF(P21)形式）とする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果物の提出部数は、（<input checked="" type="checkbox"/> 報告書A4版 両面印刷 2部  <input type="checkbox"/> 図面 2部 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小図面（A3相当）2部 <input checked="" type="checkbox"/> 電子記憶媒体 2部）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果物あり。  （別途指示する）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果物の大きさについてはA版を原則とし、監督職員に協議承諾を得たものについてはこの限りではない。</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
オ 工程関係	<p><input type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり（別途業務名：）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（12月頃地元自治会への説明  （現況説明及び概略工法等説明・別途資料作成必要あり））</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
カ 照査の実施	<p><input checked="" type="checkbox"/> 照査は下記も含めて実施し、これに基づいて作成した資料は照査報告書に含めて提出しなければならない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 詳細設計照査要領（国土交通省中部地方整備局 平成29年3月制定）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他（業務計画書とともに照査計画書を作成し提出すること）</p>
キ 打合せ等	<p><input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）及び設計図書で定める業務の区切りにおける打合せには、管理技術者が出席するものとする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 照査技術者による照査が定められている場合は以下のとおりとする。  設計業務着手時及び成果物納入時（成果物案の打合せ時を含む）における打合せには、照査技術者も出席するものとする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 設計協議は、第1回打合せ、中間打合せ3回、最終打合せとする。</p>
ク 資料の貸与	<p><input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次のとおりとする。  （平成27年度 平津新町冠水対策検討業務委託）</p>
ケ 業務条件	<p><input type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。</p>
コ その他	<p><input checked="" type="checkbox"/> 成果物の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。  また、最新のものであることが確認できるよう出典日時も明記すること。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当業務において試掘が必要と判断された場合は、受託者にて試掘を行うこと。</p>

(注)

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

## 特記仕様書（設計業務条件一覧表）

NO. 2

明示項目	明示事項（条件及び内容）
□ その他	<p><input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、対象者との面談による説明等は極力控えること。汚水栓設置申請書の回収業務については、郵便により行うことを標準とし、回収処理に必要な返信用封筒については、設計業務前に公団調査を実施し地権者リストの作成を行い、対象者数分作成し監督職員に提出すること。 また、回収した申請書の内容について現地での確認を行い、状況に応じ対象者に説明、助言を行うこと。対象者が郵送しない場合には、再通知等の回収のための努力を行うこと。</p> <hr/> <p><input checked="" type="checkbox"/> 打合せや設計協議等の記録については受託者が作成し、発注者の確認を得ること。</p> <hr/> <p><input checked="" type="checkbox"/> 地下埋設物調査については管理者より資料を収集し、現地にて位置確認の立会いを実施すること。また、污水管布設に伴い支障物件の移転が発生する場合は、支障物件移設平面図を作成すること。</p> <hr/> <p><input checked="" type="checkbox"/> 関係機関との協議の際は受託者も同席すること。なお説明資料および占用する際に必要な書類等については、監督員の指示に従い作成すること。</p> <hr/> <p><input checked="" type="checkbox"/> 流量計算に変更が生じた場合は、区画割施設平面図・流量表の見直しを行い、報告書に添付すること。</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 舗装展開図及び舗装面積表を作成すること。</p> <hr/> <p><input checked="" type="checkbox"/> 設計対象の土地の利用状況等の履歴を調査し、土地の利用の状況、有害物質の製造、使用又は処理の状況、土壤又は地下水の特定有害物質による汚染の概況その他の調査対象地における土壤の特定有害物質による汚染について、可能な限り遡って調査すること。</p> <hr/>

(注)

1. 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
2. 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
3. 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

## 特記仕様書

### 1. 業務の目的

本委託業務は、集中豪雨に伴う平津新町地区内の水路溢水による、道路冠水箇所の解消を図ることを目的とする。

### 2. 業務の内容

#### 2-1 雨水対策調査

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認
2. 基礎調査 2-1 現地踏査	対象地区の地域特性の把握  対象地区の土地利用の把握	地形・地勢、生活環境、道路状況、交通状況、河川水路状況、家屋の状況、既存雨水関連施設の状況、主要地下埋設物状況、ライフラインの状況  土地利用形態の現況
2-2 資料収集・整理	浸水被害実績  降雨記録  外水位	浸水被害実績の日時・場所、被害状況（浸水面積、床上床下戸数、浸水深、浸水原因、被害の時間変化等）、水防活動状況等  降雨観測点（消防等他部局の観測点も含む）の名称・所在地、地域の既往最大降雨、浸水被害時の10分単位の時系列降雨量等  外水位（河川水位、潮位など）

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
2-2 資料収集・整理		観測点の名称・所在地、浸水被害時の1時間単位の時系列水位等
	雨水整備状況	雨水整備区域、各種施設の整備状況等
	下水道計画	下水道法事業計画書、一般平面図、排水区画割施設平面図、計画降雨諸元（整備目標（確率年）、降雨強度式）、浸水想定区域図（内水ハザードマップ）、その他ハザードマップに適用した降雨諸元（降雨時系列、総降雨量、降雨継続時間）等
	河川等整備状況	河川計画資料（計画諸元、図面等）、河川整備状況（現況整備計画、整備状況等）、貯留・浸透施設の現況と計画（施設諸元、図面等）、その他の排水施設（農業用排水路等）の現況と計画（施設諸元、図面等）等
	地形・地勢等状況	地形図（DMデータ（デジタルマッピング）、標高図（LPデータ（航空レーザー測量データ））、土地利用図（数値情報、図面等）等
	水位計等の設置状況	水位計の位置・機種等

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
2－2 資料収集・整理	評価指標に係る施設情報	災害時要配慮者施設の有無（規模、位置等）、公共交通施設の有無（駅等の位置、利用者数等）、資産（建物）の分布状況（DMデータ）、人口の分布状況（統計資料）等
	その他	浸水対策に係る地区の要望についての情報、地域防災計画等  「基礎調査」における作業内容の照査
2－3まとめと照査		
3．浸水要因分析 3－1 浸水要因分析		基礎調査に基づく浸水要因の分析
3－2まとめと照査		浸水要因分析における作業内容の照査
4．提出図書作成	雨水対策方針マップの作成  雨水対策方針説明書の作成  その他関係図書の作成  打合せ議事録の作成	計画期間、下水道計画区域、計画降雨（整備目標）、段階的雨水対策方針等の図化
5．計画協議	発注者との計画協議	

## 2-2 雨水基本設計

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 調査 1-1 資料収集		施設・区画割平面図、流量表、幹線縦断図、既計画の調査資料、土質資料及びその他必要な資料の収集及び整理
1-2 地下埋設物調査	台帳調査	下水道、上水道、ガス、電気、電話等の形状寸法・位置・深さ等の台帳調査
2. 設計計画		設計方針、管路の平面・縦断計画、交差計画等
3. 流量断面計算	枝線断面の算定	枝線各点の断面算定
4. 概略工法検討	主工法の検討	幹線、準幹線及びその他必要な路線の管路布設工法及び道路改良の検討
5. 図面作成		区画割施設平面図、縦断図、地下埋設物調査図、公市道調査図
6. 照査		基本条件の内容確認、設計計画の妥当性、比較検討の方法及びその内容、各種計算書の適切性、各種計算書と設計図の整合性
7. 報告書作成		まとめ、概要書（位置、設計の目的、調査・計画の概要、設計計画、概略工法検討等）作成

### 2-3 設計協議

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 設計協議	発注者との設計協議	業務着手時打合せ、中間打合せ3回（12月頃予定の地元自治会説明（現況説明及び概略工法検討説明）含む）、成果物納入時打合せ

### 3. その他

本委託業務で適用図書以外の文献、資料等を引用した場合、出典を明記すること。